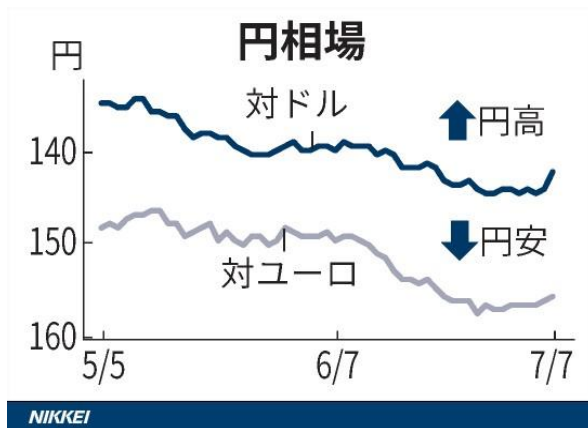




円売りの巻き戻しも

今週の外国為替市場では、円高・ドル安の進行を見込む声が多い。前週は堅調な米景気を示す経済指標によって米金利が急上昇したが、日米金利差拡大を背景にした円売り・ドル買いの動きは限られた。むしろ、投機筋が積み上げた円売りの巻き戻しが優勢となり7日には1ドル=142円台前半まで円高に傾いた。



米商品先物取引委員会（CFTC）によるとヘッジファンドなど投機筋の売買動向を示す「非商業部門」の米ドルに対する円の売り越し幅は記録的な高水準を維持している。あおぞら銀行の諸我晃チーフ・マーケット・ストラテジストは「投機筋が円売りポジションを巻き戻し始めて円高が急に進む可能性もある」と指摘する。

市場では、日銀が7月末の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策を修正することへの警戒感も根強い。さらに円売りが広がる可能性は低いとみられる。日銀の内田真一副総裁は7日付の日本経済新聞朝刊のインタビューで、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）について「バランスをとって判断していきたい」とも述べ、YCC修正に含みを持たせた。一部で円売りの手じまいの材料との指摘も出ている。



原油は方向感欠く展開か

原油相場は方向感を欠く展開になりそうだ。前週のニューヨーク原油先物価格は上昇し、1バレル73ドル台を5月下旬以来ほぼ1カ月半ぶりに終値ベースで回復した。サウジアラビアが自主減産の継続を表明し、ロシアが輸出を減らす方針を発表したことで需給の引き締まりが意識された。



今週は中国の経済動向が相場を左右しそうだ。10日に6月の消費者物価指数(CPI)、13日には6月の貿易統計と主要な経済指標の発表を控える。5月のCPIは前年同月比0.2%上昇と、市場予想(0.3%上昇)を下回った。ニッセイ基礎研究所の上野剛志上席エコノミストは「中国経済の回復の弱さが意識されれば、原油や非鉄金属などの押し下げ要因となりそうだ」とみる。

米国では12~13日に、CPIと生産者物価指数(PPI)の発表を予定する。楽天証券の吉田哲コモディティアナリストは「米国のインフレの鈍化が確認されれば利上げ継続機運が薄まり、ドル安などを通じて商品相場の上昇圧力となる」と話す。



サウジ原油調整金上げ

サウジアラビア国営石油のサウジアラムコは、8月積みのアジア向け原油の調整金を2カ月連続で引き上げる。代表油種の「アラビアンライト」は7月積み比べて1バレルあたり0.20ドル高い3.20ドルの割り増しとする。原油価格は足元で上値の重い展開が続いているが、サウジやロシアが追加減産を打ち出したことで今後上昇に向かうとの見方を反映した。

2023年8月積みの サウジ産原油の調整金	
〔1バレルあたりドル、+は割増金、-は 割引金、カッコ内は前月比増減額〕	
スーパーライト	+4.35(-0.4)
エキストラライト	+2.55(-0.0)
ライト	+3.20(+0.2)
ミディアム	+2.65(+0.2)
ヘビー	+1.00(+0.2)

日本の石油会社がサウジと結ぶ長期契約の価格は、ドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格に油種ごとの調整金を加減して決める。重質の「アラビアンヘビー」と中質の「ミディアム」も0.20ドルずつ引き上げた。

サウジは3日、7月から実施している日量100万バレルの自主減産を8月も実施すると決めた。ロシアも同日、8月に同50万バレルを減産すると表明した。サウジと合わせた減産幅の同150万バレルは世界需要の約1.5%にあたる。市場では「減産で供給が減り原油価格に上昇圧力がかかりやすくなる」との声が出ている。

もっとも、原油需要のけん引役として期待が高かった中国経済の回復はもたつき、ナフサ（粗製ガソリン）価格は弱含んでいる。そのため、ナフサに加工される割合の高い軽質の「スーパーライト」は4.35ドルと0.40ドル引き下げ、同じく軽質の「エキストラライト」は2.55ドルに据え置いた。



電気料金、値上げ幅に差 新電力は値決めの要素多く

Q なぜ電気料金が上がったのですか。

A 最大の理由は燃料費が上昇したためです。国内の発電量のうち、約7割は火力発電です。原油や天然ガスなどの燃料を調達する費用が大きく膨らむと、価格に転嫁せざるを得ません。6月からは大手電力会社の「規制料金」が上がりました。

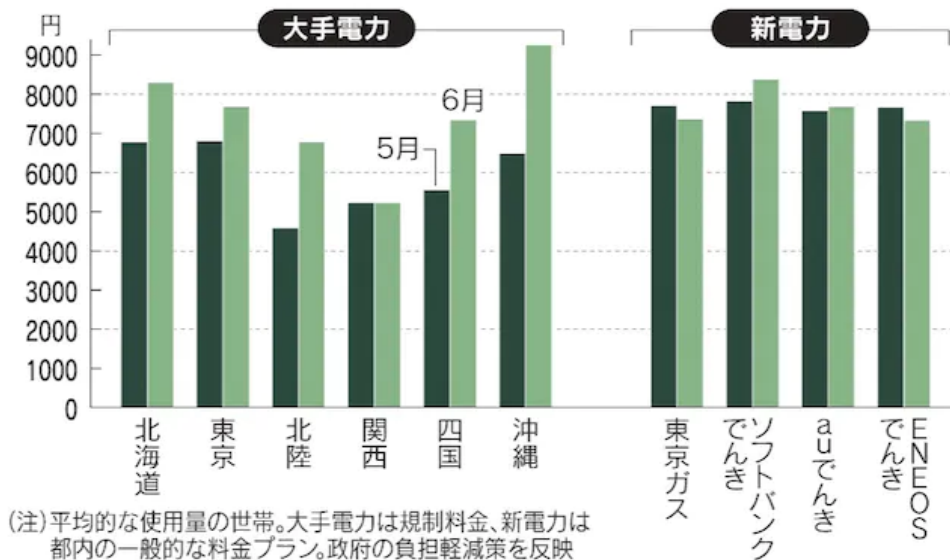
Q 規制料金とは。

A 大手電力の基本の料金体系で「従量プラン」といった名前が付いています。「電力の小売り自由化」により事業者は基本的には料金を自由に決められます。しかし、大手電力の規制料金は今も政府の認可が必要です。大手電力は使い方次第では規制料金より安くなる独自プランも提供していますが、規制料金での契約は現在も少なくありません。

Q 今回は大幅な値上げと聞きました。

A 6月からの大手電力の値上げ幅は地域により異なります。最も上昇率が大きいのは北陸電力で、平均的な使用量の世帯で4590円が6786円と48%の値上げとなりました。沖縄電力も6494円から9265円と43%の上昇です。一方、東京電力ホールディングスは6809円から7690円と13%増にとどまります。関西電力などは料金を上げませんでした。

電気料金の上げ幅は事業者で異なる



Q なぜ対応に違いがあるのですか。

A 発電に必要な費用が異なるためです。規制料金は主に燃料費や発電設備にかかる費用に基づき料金を決めます。火力発電の比率が高い電力会社ほど燃料価格の上昇が影響します。関西電力などは比較的火力発電への依存が小さいため、値上げをしない判断になったとみられます。

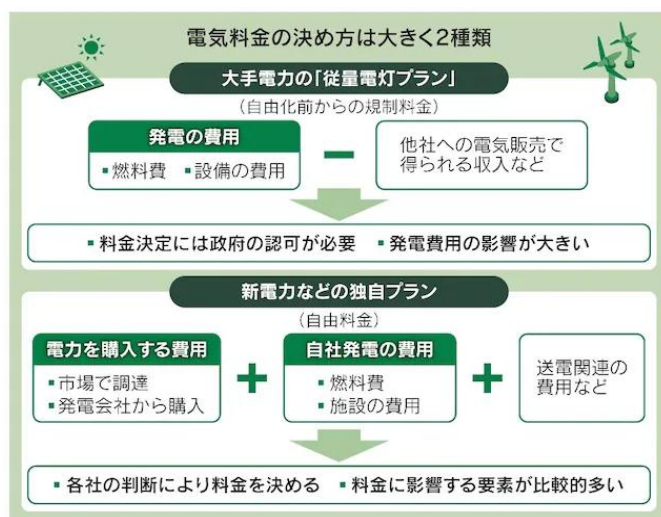


Q 大手以外の新電力も値上げをしているのですか。

A 新電力でも値上げが目立ちます。首都圏では携帯電話のソフトバンクが展開する「ソフトバンクでんき」が5月に7827円だった料金を6月に8387円と7%値上げしました。KDDI系の「auでんき」も1%の値上げです。一方、東京ガスや「ENEOSでんき」は6月に約4%値下げしました。

Q なぜ大手とは動向が異なるのでしょうか。

A 新電力は事業者が自由に料金を決められます。さらに規制料金に比べ料金を決める要素が多く、事業者の経営戦略や判断による部分が多いといえます。例えば通信料金とのセット販売などは、電力の小売り事業の費用だけで価格を決めない、といったことも考えられます。



Q 詳しく教えてください。

A 新電力は一般に、発電設備を持つ他の電力会社や、卸売市場を通じて電力を調達し、家庭などに販売します。燃料高などで大手電力会社が値上げをする環境では電力の調達価格も膨らみやすいため、値上げにつながります。

Q 値下げもありますね。

A 新電力には発電設備を持つ会社もあります。外から買うより安く発電できれば料金を抑えやすくなります。東京ガスは値下げについて「発電所を保有しているので、電力の卸売価格に左右されづらい面がある」と説明しています。

Q 契約する会社を変えるか迷います。

A 自由化により契約できる会社やプランは非常に多くなっています。多くの世帯では「会社やプランの変更で料金を下げられることがある」（電気料金比較サイトのエネチェンジ）そうです。世帯での使用量や使い方により、有利な料金プランは変わります。契約期間の途中で解約すると違約金を払うといった可能性もあります。乗り換え時には契約内容をよく確認してください。



日揮HD、合成燃料向け触媒量産

産業プラント大手の日揮ホールディングス（HD）は7日、2030年までに二酸化炭素（CO2）と水素からつくる「合成燃料」の生産に使う触媒を量産すると発表した。国内の2工場で生産し、石油元売りなどに供給する。脱炭素に伴い製造時にCO2が出ない合成燃料の需要が増すとみて生産体制を整える。石油精製などに使う触媒を手がける子会社の日揮触媒化成が生産する。